

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,239	33.2	△406	-	△409	-	△457	-
28年12月期第2四半期	2,432	8.0	△213	-	△219	-	△219	-

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △550百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △1,009百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△95.78	-
28年12月期第2四半期	△46.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,797	1,072	27.9
28年12月期	4,293	1,623	37.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,060百万円 28年12月期 1,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が継続すると見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。

利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	5,147,752株	28年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	376,398株	28年12月期	376,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	4,771,417株	28年12月期2Q	4,760,211株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、5月の有効求人倍率が1974年以来の高水準となる等、雇用部門の改善が継続しており、鉱工業生産や輸出の堅調もあいまって、海外の不安要素が懸念される中でありながら、緩やかな回復基調を維持しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内のインターネット利用者数はほぼ横ばいである中、低年齢層のインターネット利用は大きく上昇し、またスマートフォンの利用者はこれまで中心となって牽引していた若年層に代わり50代の増加幅が大きく、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもと、ソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業に注力するとともに、急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を当社のインキュベーション事業における成長戦略としての重要な市場と位置付け、ソーシャルサービス事業にて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、開発投資並びに優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの投資育成を行ってまいりました。また、6月に当社子会社の電縁が三井住友海上火災保険社と共同でブロックチェーン技術を活用した損害鑑定業務の実証実験を開始するなど、当グループ内のサービスと親和性が高いと考えられる関連技術の研鑽および実用化に向けた取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスや投稿モニタリングサービスを中心に、複数のサービスをワンストップで提供をすることで、売上高が拡大しております。受託開発事業においては、前連結会計年度より引き続き基幹システムの改修による受注が好調に推移し、売上および利益が大幅に伸長いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,239,680千円(前年同期比33.2%増)となりました。営業損益については、新規サービスの積極的な開発投資や、本社移転に伴う諸経費が発生したため、406,795千円(前年同期213,317千円の損失)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や、為替変動の影響により為替差損が発生したため409,142千円(前年同期219,590千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産除却損を計上し457,023千円(前年同期219,646千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

②ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

③企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

④マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存顧客からの継続案件の受注に加え、新規案件の受注、対海外売上高の増加もあり、売上高は引き続き堅調に推移しました。また、シェアリングエコノミー関連向けサービスの拡大に向けて、体制強化に注力してまいりました。一方で、案件増加に対応するための、採用・人材育成費や、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。

この結果、売上高については、1,623,973千円(前年同期比21.5%増)となり、営業損益については130,944千円(前年同期比79.3%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、既存事業においては、マイナンバー等の税制改正による基幹システムの改修案件が、前連結会計年度末から引き続き好調に推移しております。新規事業においては、損害保険会社と損害保険鑑定人との共同でスタートいたしましたブロックチェーン技術を活用した損害鑑定業務の実証実験システムの構築が完了、6月より検証を開始しております。連結子会社のアイ・オーシステムインテグレーション株式会社においても、独自の営業力を活かし大型の受託開発案件を受注するなど、売上高及び利益の増加に貢献いたしました。また、次世代を担う技術者の養成にも注力してまいりました。

この結果、売上高については、1,441,684千円(前年同期比26.8%増)となり、営業損益は、91,581千円(前年同期比55.3%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第2四半期連結累計期間において、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式について、評価損を売上原価に計上いたしました。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービス開発をしており、継続して投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費などに積極的な投資を行ってまいりました。また、シェアオフィスサービスの開始に伴い、地代家賃や減価償却費などの営業費用が増加しております。

この結果、売上高は210,109千円(前年同期は8,768千円)となり、営業損益は、495,577千円(前年同期217,129千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、3,340,711千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が6,920千円増加したこと、営業投資有価証券が171,952千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、456,693千円となりました。これは、建物及び構築物が60,518千円、工具、器具及び備品が16,060千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、3,797,405千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、1,770,107千円となりました。これは、主に賞与引当金が131,091千円、支払手形及び買掛金が51,870千円増加したこと、繰延税金負債が47,515千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、954,851千円となりました。これは、主に長期借入金が91,188千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,724,958千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.9%減少し、1,072,446千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により457,023千円、その他有価証券評価差額金が90,971千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンの普及率が増加しており、引き続き市場の成長が予想されております。このような環境の中、ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、企業におけるソーシャルメディアサービスの活用増加が見込んでおります。そのため、法人向けソーシャルメディアの運用は安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、引き続きシステム改修の受注が継続する見込みであり、売上高は10%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業においては、前連結会計年度と同程度の水準を見込んでおります。ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業においては、新規サービスへの投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,778	1,861,642
受取手形及び売掛金	622,469	629,390
仕掛品	100,863	74,737
営業投資有価証券	878,607	706,654
その他	93,158	72,794
貸倒引当金	△3,670	△4,508
流動資産合計	3,897,206	3,340,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,245	124,764
車両運搬具(純額)	5,185	223
工具、器具及び備品(純額)	31,059	47,119
リース資産(純額)	2,429	1,822
有形固定資産合計	102,920	173,930
無形固定資産		
ソフトウェア	2,512	6,012
のれん	66,958	57,762
その他	300	300
無形固定資産合計	69,771	64,075
投資その他の資産		
投資有価証券	25,781	29,858
長期預金	19,001	22,601
敷金及び保証金	155,831	132,988
長期貸付金	24,805	26,332
その他	29,965	31,711
貸倒引当金	△31,618	△24,805
投資その他の資産合計	223,766	218,687
固定資産合計	396,457	456,693
資産合計	4,293,664	3,797,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,851	197,721
短期借入金	241,667	250,000
1年内返済予定の長期借入金	321,960	348,395
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払費用	235,111	225,375
預り金	71,041	36,311
未払法人税等	88,386	109,411
繰延税金負債	201,891	154,376
賞与引当金	—	131,091
その他	257,121	277,423
流動負債合計	1,603,032	1,770,107
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	864,272	773,084
その他	43,154	41,767
固定負債合計	1,067,426	954,851
負債合計	2,670,458	2,724,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,722,261	1,722,261
利益剰余金	△495,814	△952,838
自己株式	△109,539	△109,599
株主資本合計	1,216,907	759,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,853	306,882
為替換算調整勘定	△4,612	△6,678
その他の包括利益累計額合計	393,240	300,203
新株予約権	12,512	11,900
非支配株主持分	544	518
純資産合計	1,623,205	1,072,446
負債純資産合計	4,293,664	3,797,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,432,904	3,239,680
売上原価	1,630,930	2,264,224
売上総利益	801,973	975,455
販売費及び一般管理費合計	1,015,291	1,382,250
営業損失(△)	△213,317	△406,795
営業外収益		
受取利息	364	384
助成金収入	—	1,700
その他	1,361	7,195
営業外収益合計	1,725	9,280
営業外費用		
支払利息	5,001	5,273
為替差損	2,579	5,661
支払保証料	194	432
その他	221	260
営業外費用合計	7,997	11,627
経常損失(△)	△219,590	△409,142
特別利益		
新株予約権戻入益	12,521	1,112
固定資産売却益	—	888
特別利益合計	12,521	2,000
特別損失		
固定資産除却損	—	4,233
特別損失合計	—	4,233
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,068	△411,375
法人税、住民税及び事業税	12,575	45,672
法人税等合計	12,575	45,672
四半期純損失(△)	△219,644	△457,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△219,646	△457,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△219,644	△457,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△781,157	△90,971
為替換算調整勘定	△8,572	△2,067
その他の包括利益合計	△789,730	△93,038
四半期包括利益	△1,009,374	△550,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,009,373	△550,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。